

労働者統制から 労働者管理へ

「対抗文化と現代革命」

教育問題と青年運動

・現代青年の心理と組織の模索

社会主義の再生をめざして 第二回

・反合闘争をいかに再生させるか

「中進国」の未来はバラ色か

AVANT

前 衛

No.265

若くは

九四日間という大幅な会期延長のもとでの鈴木サミット出席でストップしている国会審議にたいし、社会党はその早期再開を各党に申入れたという。そういえば「小選挙区制の先取り」ともいえる「参議院の選挙制度改定」に、積極的な賛成にまわっている野党は社会党だけだ。そしてまた共産党はべつにして、公明党が相当強硬に反対の態度をみせているのも目を引く▼その理由ははっきりしている。「参議院の全国区への比例代表制の導入によって、いちばん打撃をうけるのが公明党であり社会党はそうでもないということなのだ。だが、その背景にある事情はもう少し複雑である▼ここ数年、自民党田中派の別動隊として機能してきた公明党がいまやその地位を脅かされている。田中派との連動をバックに、野党間のフィクサーとしてふるまうところに公明党の党派性があったことを思えば、かれらの困惑とあせりも当然といえよう。なにしろ「選挙制改定」の仕掛人は、『目白の閣將軍』その人のからだ▼なにも国会の舞台裏を云々したくごういふ話をするのではない。問題

は、これまでの公明党の役割を、代って担おうとしているのが社会党だということにある。しかも あらんかぎりの媚態を示しながらいそいそとムダと知りつつ首相の不在中に重要案件の審議促進を申入れるなどは、そのさいたるものであろう▼ところで、総評の富塚がつぎの衆院選に出馬するといふ。この富塚こそ「ばく然と支配階級と取引する」というのではなく、「その一分派（田中派）と手を結ぶことによって影響力をつくりだそうとする」という方法を総評・社会党に持込んだ張本人であった。—— 労組にも野党にも政府自民党と「取引」をする力さえない。むしろかれらの内部対立に乗じ、その一方と連係することでトクをするように考えたほうがいい——。

これがかれの『現実主義』の前身にほかならない▼スト権ストにしても、田中派の支持をあてにして設定された社会党の理論センターの報告も、近代経済学内のハト派の政策を掲げて、『新保守主義』に對抗しようというものであった▼まことに腹立たしいかぎりだが、階級闘争が自民党内の派閥抗争にすりかえられるという関係は、社会的に構造化されつつある。それはこごういふ話をするのではない。問題

No.265 本号の紙面

「対抗文化と現代革命」…………… 3

活動家のための精神講座…………… 5

「教育問題と青年運動」シリーズ 第二回…………… 6

現代青年の心理と組織への模索…………… 6

シリーズ「社会主義の再生をめざして」 第三回…………… 11

反合闘争をいかに再生させるか…………… 11

用語解説…………… 10

《アジアへの視点》「中進国」の未来はバラ色か…………… 15

自主管理文献解説 E・メール著「自主管理への道」…………… 18

総合的な支配構造に對抗する文化の創造を！

「対抗文化と現代革命」

土田兼二



5・23集会（明治公園）で

1、文化という概念の重要性

われわれは「文化」というものをどのよう認識しているだろうか。

これは意外にむずかしい問題であって、それほどはっきりとした規定のないままに、この言葉がつかわれている場合が多い。とくに左翼運動の中では、「文化運動」ということが特殊な意味あいをもたされてきており、「文化」という概念が切り縮められているようにおもえる。だから「文化」といえば、文学、音楽、演劇といった「表現形式」としてのみ考えられてしまうことが多々ある。

ちなみに、手もとにある辞書をひいてみると次のような説明がつけられている。

「人間が自然の上に人為を加えて意義価値をつくりだすこと。ドイツ語の Kultur は耕作・開墾の意であり、原始生活から農耕生活にはいることによって文化は大いに進みさらに、哲学、宗教、文学が起り、また科学・

工業が起ることによって文化は飛躍的に向上するのである。かくして人間が築いてきた歴史はすなわち文化史である。狭い意味では哲学・宗教・芸術・文学・科学など人間の精神生活を豊かにし高尚にするもの」とある。

つまり、大きく見れば、「文化」とは自然と人間の対応関係であるということのようである。またある辞書には「文明開化」という説明もなされている。いずれにしろ、「文化」というのは、自然と人間の関係 即自的かつ無意識のうちに埋没する関係から、人間の側の自立的な精神活動によって、人間にとっての「意義」や「価値」を創り出していく活動に転換して以降の人間活動を示す言葉であるようだ。（実はこれはトロツキーの規定ともほぼ同一である。——「文化と社会主義」）

ついでに、「文明」という項をひいてみると、次のように説明されている。

「文化」とほとんど同じように用いられるが、して区別すれば、文化は宗教・道徳・学問・芸術など高度の文明の開けることをいい、文明は日常の具体的生活の向上して行くことをいう」とある。

ここでは、文化というのはいかに進んで、「文明」の中の高度な精神的発展とされている。

このように見てきた時、われわれの用いてきた「文化」という概念がいかにせまく、便宜的なものであったかということがわかるはずである。そして、「革命」というのが根本的には「文化革命」であることがいままさらながら強く認識できるであろう。

「政治革命」、「社会革命」、あるいは、

2、対抗文化と階級闘争

「対抗文化」あるいは「文化的対抗」とい場合、根本的には、一つの社会の中で既に存在してきている生活様式や、価値観、統一

的な理念というものに対して、かなり広範な人々に支えられて、既成のそうした文化態様と対立し、独自に創りあげられつつある生活

観、価値観等をいう。

4 このように規定した時、マルクス主義における「階級対立」というものとの関連はどうかなるであろうか。これはいままでもなく、資本主義社会において、労働者が「階級」としての自立性、独立性を保持しているか否かという問題にかかわるのである。

「……全体的な変革の物質的諸要素、すなわち一方では現存の生産力、他方では革命的な大衆の形成—たんにいままでの社会の個々の条件にたいしてだけでなく、いままでの『生活生産』そのもの、この社会の土台だった『全活動にたいして革命をおこなうところの大衆の形成が現存していないならば、この変革の



「政治とロックの関係」で賛否のわかれた昨年の6・15集会

理念がすでに百たび宣言されていても、いなくとも、実践的な発展にとってはまったくかわりがない……」(ドイツ・イデオロギー) のようにマルクスは「歴史の現実的土台としての生産力」と「革命的大衆の形成」というものを提示した。」

ここで問題となるのは、清水慎三や熊沢誠の提起する「対抗社会」である。なぜ問題になるのかというと、熊沢氏のいう「労働社会(対抗社会)」とは、現実的にイギリスや西欧の労働者が形成してきている「労働圏」や「生活圏」というものが、たしかに労働者の自立性・独立性にもとづいて形成されているものであるが、マルクスのいう「この社会の土台だった『全活動』にたいして革命を行うところの大衆」の自主的な社会であるのか否かということである。それは、「たんに、いままでの個々の条件」に對立する範囲内での存在ではないのだろうか。事実、この「労働社会」とは、西欧における労働者が資本主義によって階層的に創り出されてくる過程で「革命」に至るのではなく、労働組合と同じような意味あいにおいて、自己防衛上の追い込められた形態ではなかったのだろうか。このように考えるのは、これら西欧の「労働社会」というものが、その価値観や生活観において、支配的な思想—文化を超えるものを創り出しつつあるとは感じられないからである。既に存在する労働者の生活態様だけをとりあげて、これを「対抗」的な社会内社会とするのは、少し早計である感じをまぬがれない。この「革命的大衆の形成」について、グラムシは、マルクスの次の提起を重視している。「支配階級の思想はどの時代にも支配的な

思想である。すなわち、社会の支配的な物質的な力であるところの階級は、同時にその社会の支配的な精神的な力である。物質的生産の手段を左右する階級は、それと同時に精神的生産の手段を左右する。だから同時にまた精神的生産の手段を欠いている人々の思想はおおむねこの階級に服従していることになる」(同前)。

グラムシはこの点に関して、最も注意をそそぎ、彼特有の「ヘゲモニー論」、「有機的知識人論」を展開した。

そこでは、レーニンの党理論をひきうけながらも、その展開を「後進国ロシア」とは区別した「先進国」型の社会の中で、イデオロギーというものを導く「ヘゲモニー」機能というものを想定する。つまり、「東方では、国家がすべてであり、市民社会は原生的でゼラチン状であった。西方では、国家と市民社会のあいだに適正な関係があり、国家がぐら

3、現代社会と文化

グラムシにとって、「革命的な大衆の形成」とは、既存の文化を土台にし、それをとり込みながらも、批判的総括をしようとして、その文化を担う階級を追いつめるような、文化的ヘゲモニーをもった階級の形成を意味していた。

現代社会、とりわけ、現代の日本社会は、より強固な「市民社会」が存在しているように見える。だが、逆に、現代社会は、資本主義的に野放図で野蛮な生産力の発展によってその文化的腐朽性が、誰の目にも明らか



グラムシ

ど進行してきている。「管理社会」と呼ばれるほど精密化された「市民社会」の構造は、一方で、そこにおけるイデオロギー対立を、政策論争へとくり込み、イギリスやドイツあるいは、ミッテランのフランスにおいてさえ、政権とはか わりなく、資本主義が存立しうるほどに、国家の政策的許容度を広げるに至っているのである。この現代的支配の柔構造は、市民社会における単なるヘゲモニー抗争においては克服しえないところに達している。「生産力と生産関係の矛盾」という問

職場においては、労働も、技術も、生活も総合的な対抗性の側へとねりあげられるようなかたちでの運動形成が問われてくるのでありそれはまた、市民社会における対抗性と結び

ついていくことのないかぎり、総合的な支配構造に対抗する総合的ヘゲモニー機能をもつことはできなくなる。

成は、今やまさにあらゆる面で根本的かつ最重要課題となりつつあるのだ。

題をさらにすすめて、生産力自体の検証へと進めること、つまりは、文化的腐朽の極度な進行というものが、旧来の文化的遺産をひきつぎながら再構成するというマルクス・グラムシのテーゼを超えて、文化的革命と政治革命の同時的な進行が問われてきているということである。

だが、こうした方向については、マルクス主義理論の中では、十分に検討されていない。こうした点についてはむしろ、エコロジ、反テクノロジ、あるいは労働者統制の思想の面における発展に依拠しつつも、現代社会における危機と矛盾の真相を分析し、その点に關わって対抗的な文化—文明形態を構想しなければならぬということである。

このような意味で、われわれが「対抗文化」をとらえようとするなら、現代社会に対する総合的な否定のうえに立った対抗的な文化的諸要素の創出をすすめるが、そのことに對する妨害との直接的な闘いをおとした「革命的な大衆」の形成という相互関係を必要とせざるをえない。

それは労働・教育・医療・消費等々の現実的な文化様式、さらに、哲学・芸術・技術と衛いた文化的諸要素を、現代文明批判の対極に、現実可能なかぎり対抗的に創出し、その点における抗争を「市民社会」の中に創り出すことである。これを労働面において表現すれば「労働者統制運動」ということになるのである。しかし、それは労働運動の面にのみ限定されるならば、たちまちのうちに、現代5柔構造のうちにのみ込まれ、「参加」方式との境界をあいまいにしていくことであろう。

活動家のための精神講座

No. 1

この欄の読者へ

このシリーズをはじめめるにあたって、まず活動家A君の体験を紹介しておこう。A君は活動歴も長く、それだけに運動のなかでは指導的な一人として活躍している人物である。

ある場所を通ろうとすると決まって卒倒感におそわれはじめた。そのとたん、まわりの景色や音がバラバラになった。「主語ばかりの世界」とでもいったらいいだろうか。たとえば一つの文章は「花は美しい」とか「ビルは高い」とかのようにならなるといっていいが、その「美しい」「高

い」といった述語の感覚がすっぽりぬけおちて、花やビルや人がそれぞれなんの意味づけもなく眼に入ってくるのである。それは、この世界に自分の居場所がなくなるといった感覚である。だからA君は、生きていくのが死んでいくのと同じかきりしない気持ちになつて、ひたすら足を前に出した。

A君は、三〇代すこし過ぎてから、混雑した電車に乗ることにおっくうさを感じはじめた。だが、そのおっくうさが、ある日突然の経験によって恐怖にかわった。かれは電車に乗りながらしだいに不安感の高まるのを感じ、次の駅で下車した。トイレに行ってみたら、別に体は不調ではなかった。次の電車に乗った。しかしふたたび強烈な不安感におそわれ、また次の駅で下車した。喫茶店に入り、コーヒーを飲みながら気持ち落ちつかせようとしたが、一時は救急車を呼ぼうかと思うほどの不安感にとりつかれた。一時間ほどしてようやく気が落ちついたが、しかし心身ともに疲れはて、その日はグリーン車に乗ってついに帰宅してしまつた。

その後、A君じしんの話によると、不安感や卒倒感は今もなお完全になくなっていくわけではない。しかし、A君なりに気持ちを整理するようになった。つまり「この症状は自分の性格や生きることへの考え

方がある原因にもなっているのだから、そう簡単になおるはずがない。むしろこの症状といかにうまく一生つきあっていくかを考えた方がいい」と。

「共産主義者も人の子だ」といつてしまふと何か奇妙なひびきがあるが、しかし、それは事実だ。日々の運動に献身的に活動する人間たちの心の中はなかなか外へ出してくれないのだが、しかしたまには私たちが自分の心の叫びに耳をかたむけてみるべきではないだろうか。それがいちばん自然というものだ、と思う。このシリーズにたくす筆者の願いもそこにある。

だから読者のみなさんは気楽に読んでいただければけっこうである。また読んでいただけないと思う人があっても、それはそれでいい。心その病み方も千差万別であつておかしいはずはない。だからそういう方々には、ぜひご意見や投稿をよせて下さるようお願いする。

筆者は専門の精神科医でもなんでもない。兼好法師の言い草ではないが「つれづれなるまま」に書いていきたいと思う。ただ、大事な問題についてはきちんと専門の医師の意見を聞きながら書くつもりである。乞う、ご期待!!

教育問題と青年運動

シリーズ 第二回

現代青年の心理と組織化への模索

大学におけるある自主的教育の試みを参考に

木並有人 (塾の先生)

青年は古さと新しさを混然一体のものとして所有している。普遍的に確認される「青年らしさ」と呼ばれる陰うつなダイナミズムと時代の鏡としてのリアルな靈性。前者にばかり注目していけば、没歴史的なあたりまえの人生訓みたいなものしか出てこない。後者に

りまよとして看過せずに再検討してみることではないか。青年への理解はおのれ自身への

理解の尺度かも知れない。

新たな出発

昨年十二月、学生の自主的な力で労働問題に関するインターゼミが開かれた。当初からの幾多の懸念にもかかわらず、参加大学五校総勢四〇名の結果をもって、一泊二日の研究会は白熱した議論のうちに大成功を治めた。この地帯をもとに、今年以降も継続して毎年定期的に開催していくという決議があたり、労働問題にとりくむ学生ゼミナールの、ひとつの結集軸が誕生した。

この日にいたるまでの準備期間は決して長いものではなかった。だから、各ゼミの代表者による準備会の当初は、互いに、かなりの

猜疑心と危惧をもってスタートしたようだ。だがそのごちなさも比較的早く解消していった。そこには、今どき労働問題などを研究している「少数派の孤独感」と、知らぬところで同じ問題を抱えていた同類を発見した喜びがあったろう。このインターゼミナールへの参加を契機に、一挙に沈滞ムードを吹き飛ばしてしまつたゼミもあるという。

自の自主ゼミ活動を展開してきた。現代の青年・学生をとらえるうえで、彼らの試みは多くの示唆に富んでいると思われ、まずは彼の話をこの場で紹介してみたい。

御他聞にもれず、彼らの大学でも、社会科学系のサークルやゼミは衰退の一途をたどり、どこもほんの二、三人で根強くふんばっているようすだ。ひとり彼らの自主ゼミ活動だけが、急成長を遂げてきた秘密はどこにあるのだろうか。

「まず呼びかけをする際、僕らが対象としてきたのは、あくまでも一般学生大衆だったということ。それも公然とアピールする。多少の政治意識のあるなしなんて僕らには全然関係ない。今でも僕らは純然たる一般学生ですよ。」とN君は余裕を見せる。だが一般学生に呼びかけるだけなら誰にでもできる。アピールにコツでもあるのかと聞いたところ

「まず呼びかけをする際、僕らが対象としてきたのは、あくまでも一般学生大衆だったということ。それも公然とアピールする。多少の政治意識のあるなしなんて僕らには全然関係ない。今でも僕らは純然たる一般学生ですよ。」とN君は余裕を見せる。だが一般学生に呼びかけるだけなら誰にでもできる。アピールにコツでもあるのかと聞いたところ

揺れ動くゼミ員の心理

「もうひとつは、基盤となるサークルもっていることです。一時は一人のゼミ員の半数がウチのクラブの人間になった。で、そのサークルについてたずねてみたところ、例によって「一般サークル」だという。それも私の感覚からすれば、とても「サークル基盤」などというシロモノにはなりそうもない、ミ

自分だけ活動家になっちゃう。目の前で展開しつつある運動や攻防のためには、確かにその方が目に見えて効果ありますからね。やはり、ここでも問われているのは「長征」の中心、ねばり強い大衆工作ということだろうか。

「サークル」だという。それも私の感覚からすれば、とても「サークル基盤」などというシロモノにはなりそうもない、ミ

「サークル」だという。それも私の感覚からすれば、とても「サークル基盤」などというシロモノにはなりそうもない、ミ

「サークル」だという。それも私の感覚からすれば、とても「サークル基盤」などというシロモノにはなりそうもない、ミ

「サークル」だという。それも私の感覚からすれば、とても「サークル基盤」などというシロモノにはなりそうもない、ミ

「サークル」だという。それも私の感覚からすれば、とても「サークル基盤」などというシロモノにはなりそうもない、ミ

「サークル」だという。それも私の感覚からすれば、とても「サークル基盤」などというシロモノにはなりそうもない、ミ

さらに自らを客観化し、ゼミとしての共同性を確認できるようにしていく。とはいっても、かならずしも毎年この図式どおりにいくはずもなく、何よりも大切なのは、新入生の個性にすばやく対応してゆける柔軟性だということ。



学生運動の再建の気運をつくりだした金大中氏救出緊急行動

〔 8 〕 集会でもむろに総括会議を開く。さつきまで楽しんで来た土級生がこわい顔をして、まず三〇万人集会についてポロクンに批判する。さらに自己批判もすれば、ゼミ員の参加姿勢に対しても批判する。ハツとして顔をあげた一年生の表情がみるみる活き活きしてくる。あとは一年生を中心に熱っぽい議論を展開。最後は「本当に来てよかった」となる。

彼らはこのゼミのことを「安心して不安になれるゼミ」と呼んでいる。このゼミに行けば、「悩めずにいる」青年が「ウジウジで生きるようになる」らしい。不安の共有化をおしてこれに形を与え、不安やまよいそのものを原動力にしていくという構造である。

そのひとつの好例がP君の場合であろう。彼にはそれなりの個人史がある。P君が幼い頃、貧しい家々が軒をつらねるなかに彼の家もあった。その住宅街には背中合わせに高級住宅がたちならんでいた。P君はそんなありふれた町の、いわゆるガキ大将だったし、近所から「悪ガキ」あつかいされてもいた。きつとどこにでもいる元気のいい悪たれ坊主のひとりだったのだろう。

やがて彼の家は転々として引越すことになる。が、それ以上に中学・高校と進む中で、学校の秩序が「悪ガキ」の存在を許さない。素直な子になんてなれない彼は、やがて集団そのものに馴染めなくなる。こうして「はみ出し者」は創られた。かといって非行に走るほどの度胸もなく、結局ニヒリストぶるしか道はなかった。そんな無力感となかば自嘲的なあきらめの淵の中で、クラスのただの「さらわれ者」として誰にも相手にされず

高校時代をすごした。その高校が特殊に和気あいあいムードの「明るく楽しい学園」だったことが、彼の「自閉的」傾向、孤独感、いじめ、居直りに追い討ちをかけた。「ふん、どうせそんなものさ」。結局ひとりのものいわぬ青年ができた。

適当に勉強はしていたから、何というでもなく大学に進学。全然やる気はなかったが、暇そうなるサークルを見つけて、さそわれるままに入部した。そこで先のN君に出あうわけだ。先輩であるN君たちは最初こう思ったそらうだ。「やな一年生が入ってきた。先輩への口のきき方もロクに知らん。ヒネクレタ奴。素直じゃない。前向きの姿勢が全然ない。さめきったことしか言わん。かわいくない」。

そんなP君を、はじめは皆と同じに「なんとなく気に入らぬ奴」とだけ見ていたN君だったが、やがてそこに何もものかを感じはじめた。つまりあそこまで、文字どおり自虐的なまでにひらき直って、ひねくれた姿を人前にさらけ出し、「素直に」表現せざるをえない何か熱いものがあるんじゃないか、と。たまたま二人つきりになった時を選んで、彼はそうとう思い切った話しかけた。このさめきつた男に、あえてもつとも真面目にならざるをえない問題(少なくともN君にとって)、日頃のP君を知っている者だったら、なんで奴なんかにそんな話をするような話、即ち「障害者」問題、それも「差別」についてだった。

「あの時の驚きと感動は忘れられません」とN君はいう。はじめてP君が真剣に語った。それも、かつてN君が出会った誰よりも、深く深く。P君にしても、まさかこん

なミーハーサークルの先輩から、そんな話をぶつつけられるとは思ひもなかった。このことがきっかけとなって、しばらくのちにP君はゼミに顔を出すようになる。

それでも、初めのうちは毎回そのつと誘われないと行かない。誘えばかならず来る。つまり「仕方なしに行くんだぞ」という形で、いわばP君の逃げ口実を誘う側がつくってやらないと来れない。来て黙って、ただうさんくさそうな目でつまらなさを装いながら見ているだけ。「俺はだまされたいぞ」。発言を求められてもごまかしてしまふ。このように二重三重の防御壁を築いてやっとな参加している。

だが、やがてレポートの順番が回ってくる。彼のレポートをもとに、議論が展開される。他人に真正面から真剣に批判されることなどついぞなかったことではないか。この頃からP君の様子が徐々に変わってくる。はたで見ている者がこわくなるくらい、ひとりせっぱつまって、悩みまよい続ける。賭けるか。今までの生き方を一八〇度ひっくり返すか、そ

裏返されたエゴイズム

現代の青年がエゴイストであるなどという指摘は、今さらくりかえすまでもないかみえる。さらに、ドライ・利己的・クール・無関心等々、現代青年を語る際にならざる用いられる語群である。それらの多くは、とかく否定的にのみ語られてきたように思う。だが、私がここで強調したいのは、それらをどう克服するかではない。どう「活かしていくか」

(No.264参照)と同様の質を含むものと考え

実は共同性を求めながら、そのために自ら他に働きかけて傷つくことへの拡大された恐怖心、それゆえにただ不満げな目をしてじつと待っている。テレビ世代にふさわしい「甘え」の構造だが、このように、孤独感が「甘え」に媒介されたところに生じる極めて防衛的なエゴイズムなのであって、他人からどう思われようとも、やりたいように自己を貫徹する本来のエゴイストとはずいぶん異なる。ちゃんと「恥の文化」の伝承者たる、専守防衛・針ネズミ型エゴイスト、おっかなびつくりのエゴイズムなのだ。現代青年といえども日本人の面目躍如たるものがあるとはいえないまいか。

こうして彼らの行動原理は、利己的な自分のためのやさしさとなる。これを支えるのがひ弱であるがゆえの猛烈な自意識であり、一種の内面的なエゴイズムなのだ。ゼミに来るにしても、誰のためでもない、まして運動のためでもない。ほかならぬ彼自身のためにのみやってくる。貧乏な自我(エゴ)を満たすためである。

こういう仮説は立たないだろうか。つまり彼らは防衛のエゴイズムの壁の内側で、己れ自身と向きあっている。と。外側からは見えないが、「人間不信」や得体の知れぬ不安の壁の内側で彼らが向きあえるものといったら自分自身しかないのではないか。

かつて学生運動が展開していた頃、青年は容易に外側に敵を見出した。打倒すべき敵を他者の内に発見し、そこに自分を投影できた。目の前に現れてある敵を見ていられたから、ついつい前に出て、「気がついたら闘

っていた」りもした。

それが今の若者には見えない。対決すべき打倒対象は己れ以外には見出しえない。相手が正しいかまちがっているかなど知り得ようもない。わけもなく不満であり不安である。だが同時に、彼らがそんなにまでして後生大事に守ろうとしているのは何か。これもまた自分の在り様以外にない。仲間でも運動でも理論でも組織でも、まして妻子や生活ではあるまい。外側には、それら守るべき一切を所有していない。日常の精神生活では、自己保身が最大の選択基準とならざるをえない。一寸先は恐るべき渾沌である。

結局、打倒すべきも守るべきも自分しかなく、ただ自分のみと向きあうだけとなる。自分としか向きあっていない。だが自分とだけ向きあっている。少なくとも向きあおうとしている。ただ多くの場合、その術さえ失っている。だがそれは、限界と同時に展望である。自分のことしか考えていない彼らを頭ごなしにやつけるのではなく、自分を大切に自分に対しては極めて真面目な(少なくとも本人はそう思っている)、それゆえに「甘え」の共同性を求めざるをえない括弧つき「エゴイスト」として、まず受けいれるべきではないのか。

それでは、なぜ今の学生は己れと向きあうところから出発しなければならぬのか。あるいはまた、それさえ容易になしえないのか。われわれは「危機の主体の危機への転化」の過程を想起する必要がある。

本誌のコラム「ブラック・ホール」(前号)もいっているように、「マルクス主義も昔はむつかしくはなかった。なぜなら、それが現

れとも、危い橋は渡らず、今までどおりやり過ごすのか。エントロピーたるや増大し続け、ついにリミット、爆発。飲み会の終盤、カラオケのマイクを握ったままはなさず、延々数十曲。一同あっけ……。

この日から彼の生活は変わった。人も変わった。一回のレポートをやるのに十冊くらい読破してくる。それでも批判されるから、あとは持ち前の負けじ魂。「今ではわがゼミ最大の理論家ですよ。彼がいけないと議論がはじまらない」と、N君は誇らしげに次期ゼミ長のことを語ってくれた。

どうだろう。一年間のゼミ活動のサイクルの中にも、一日の行動の中にも、そして個人史の中にも、ある同質の蓄積・転換・展開が含まれていることにお気づきになられたらどうか。私はこの蓄積・転換・展開のそれぞれ局面の中に、十年前のそれとは異なった新しさを発見する。さらにその同質性ゆえに、ある種の歴史的必然性・同時代性を見出しかけている。

という発想の転換である。そのために、もう一步踏みこんだところで、彼らの「エゴイズム」を捉え直してみたい。

「世界青年意識調査」は、日本青年がずばぬけて(実に七三・二%)、社会に対する不満を抱えていることを示している。だが注目したいのは、自ら積極的な行動をとらない理由である。



5・23集会

実に運動として展開していたから、人は自分の目でそれを検証できたし、無論、自分の思想性も闘いの実践の中で、これを発露することによって確認も自己批判もなしえたであろう。理論についても、膨大な解説があり、さらには重層的な指導の体制もあった。その長い間の蓄積の中で、かなり広範に大衆の合意が成立しており、一定に共通の認識を前提することが可能だったのではないか。たとえば分立していたといえ、党が大衆の理論的指導部の機能を一定に果しており、そこに党の権威の源泉もあったらう。そうやって理論で納得してゆける回路があったし、わかればそれを実験もできた。

それら一切が、とくにスターリン批判以降の世界史的過程のなかでことごとく崩壊していった。今や新左翼さえ指導部として受容できなくなりつつあった全共闘世代は、しかしながら全学連世代と、その情念自体は共有で

「自由」「ピース」「造反有理」、実に多くの「あいことば」が生み出された。はなかつたか。「最近の若いモンは」と、ずいぶん太い括弧でくくられもした。本人が自覚していたか否かは別として、彼らの行動は戦後史の流れの中にちゃんと位置付けられるものであった。即ち、水平的には体系の広がりがあり、垂直的には歴史・伝統の延長があった。その座標上に、百家争鳴、独自の文化風俗が開花したのだ。未曾有の大衆運動には一定に自立的な文化が先行していた。

何が問われているか

結論を先取りして言えば、われわれにできることは、そこから彼らを「救い上げる」となるかではない。えらくめんどうな作業の手助けをすることだけだ。少なくとも理論と実践の弁証法で活動家になんていう錆びついた図式では肩すかしを食う。彼らがもし行動を起こすとしたら、それはどこまで理論を学んだか、どこまで実践を積んだかだけではない。もうひとつ前のことで葛藤した結果である。理論武装にしてもそれは相手を論破するためではない。少なくとも、運動や組織それ自体を即目的に自己目的化することだけは慎まねばなるまい。そうやってきて、全国の学園で多くの運動やサークルが壊滅にひんしている。ひとりひとりを対象化するべきであり、全員を同一の尺度で計ったり、同じように扱ったり組織しようとしても、まったく受け入れられない。運動を継続していくだけなら、毎年ひとりか

「花はどこへ行った」。体系や権威は過去の昔に消失し、伝統も断絶したかに見える。かつてあったような共通の問題の立て方も、今は解体されつくした感がある。結局、一から、それも個人のレベルからやらなくてはならなくなってしまう。そうするとこれは、えらく難しく手間がかかる。この現代の賽の河原の中で失われた過去、ありし日の彼岸の若者像とは断絶したところで、ひとり己れと向きあう煉獄に、小石をひとつづつ積み上げられなかつた。

ふたりの活動家をつくってあげばなんとかなる。より肝心なのは、その周囲にどれだけ多くの太い絆で結ばれた青年の共同体を築いていくかであり、組織の外延的拡大よりは、その厚みを増していくことが、ひとつひとつの長征の中心ではないか。後衛のない前衛はありえない。

組織や運動を変に自己目的化せず、内側への迂回が必要だということは、それらを青年に提起するな、ということではない。その位置付けの問題である。彼らにとって、それは自分自身と向きあうための道具であり、自分らしさを希求する術なのである。それがたとえP君にとっては「安保」であり、K君にとっては「原理論」、B君では「グラムシ」そして全体にとっては一回一回のゼミをこなしていくことであり、時に「平和的」なデモや集会にしろと参加すること、それらをおしてやると自分との勝負を試みているの

自主管理

用語解説

「長征」

歴史的には中国革命に由来することば。一九四三年、国民党軍によって根拠地を追われた人民解放軍の包圍突破行をさす。「ただ逃げていただけなのに」「長征」とはおかしが」と悪口をいう人もいるが、長征はのちに革命を中国全土におよぼすための布石となった。とくにその過程で開かれた遵義会議で、毛沢東を中心とする党指導体制と路線が確立されたことの意味は大きい。

けである。したがって現段階における闘いの基本は、無益な消耗を避け、じつくりと力をためこむことになる。ただ忘れてはならないことは、こうした路線は後退期という情勢の特徴にもとづくものだということである。いいかえれば、非妥協的な闘いが要求される段階もかならず来るということであり、あるいは柔軟な戦術も、そうした決戦期に耐えうる力量を党や大衆が蓄積するという目標に結びつけられて、はじめて意味をもちうるといういいだろう。

誤解を恐れずにいえば、長征とはやはり「逃げる」ことである。戦略的な後退を知らない軍隊は、つねに殲滅の危険と背中あわせにいる。ぎゃくに、長征が後退期の路線であるという自覚がないと、永遠に逃げまわっていることになりかねない。

が彼ら怒れぬ青年たちであろう。

だから転換点のあり方も異なってくる。昔なら運動に足を踏み入れることが転換点となり、そこをふっきってしまえば、あとはひたすら突っ走れたかもしれない。今は（P君にしても）そうではなく、むしろそこを起点として悩み、まよい、不安になり始めるのである。なぜか不安になることを恐れている青年に対し、まよい、不安になれる術を提供できるだけの包容力がわれわれに問われている。安心させてやるのではない。「不安にさせてやるかどうかである。だから不安の共有が今や、必然的なもの

ということをわれわれ自身が本当の意味でわかっているか、それはただのぎこちない政治的演技になってしまう。ひたすら不信をかうだけだ。求められているのは、単なる対話の必要性ではなく、その中身なのではないか。「自閉的エゴイスト」をいきなり外にむかかせようとするほど、いよいよ彼らは出てこない。むしろ彼らをもう一発自分と向きあわせる術を、われわれ自身が用意できているか否か。そこを経てしか彼らの目を外に向けさせることはできない。少なくとも青年は、自分と向きあおうとする素直さだけは秘めている。

シズリ

社会主義の再生をめざして

第三回

反合闘争をいかに再生させるか

―労働者統制と反合闘争―

山川 乱

はじめに

春闘八連敗のうちに総評労働運動はいわば敵側に戦線を中央突破され、主力が分断され各個撃破の集中攻撃を受けている。これが労働運動の現状だ。戦線を立て直し、この敵の嵩にかかった攻勢をくい止め、歯止めをかけることこそが今日の労働運動にとって当面する最重要の課題なのだ。

この課題をどういう方法でやりとげるか―今日その点をめぐってさまざまな論議がたかかわされている。しかし、残念ながら、問題意識をもった戦闘的活動家のあいだにさえ、意見の一致はみられない。新左翼系活動家の前中には焦りも出て、自分たちだけで第四のナショナル・センターをつくらうと考えたり、また大同党建設に活路を見出そうとしたり

する傾向が生まれている。

だが、歯止めの抵抗線を敷くためには、そのようなせつからちで中味のない方法では成功はおぼつかない。もっと階級的課題に即した路線の突っ込みが先行すべきである。そして

一、絶対反対型抵抗闘争の欠陥

一九六〇年代から労働運動に登場しはじめた新左翼諸派の多くが、総評民同指導部の事実上の反合闘争放棄、合理化と賃上げの取引を批判し、原則的な反合闘争を対置した資本主義的合理化の階級の本質を指摘するこれらの提起した反合闘争は、実践的には、多

われわれは、なによりもまず、反合闘争論の洗に直しと再構築が必要である、と考える。それは、歯止めの即効薬ではない。しかし、戦後日本の階級闘争を振りかえってみるなら、資本の合理化の貫徹こそが労資の力関係を大きく変化させ、「世界に冠たる日本型経営」を生み出すに至ったことは、誰の目にも明らかである。反合闘争の再生なしに歯止めの抵抗線を敷くことはできないだろう。

かれ少なかれ、非妥協的な絶対反対型の抵抗闘争になりがちであった。だが、十数年たった今日に到っても、新左翼系の活動家は反合闘争の領域でほとんどみられべき成果をあげていないように思われる。それは、主張どおりにやろうとすると、職場

の労働者を大きく動かさないまま極少数派として孤立し、悪いばあいには異端排除の大衆的キャンペーンで叩き出されてしまったからであり、また他方では、もう少し「大人」のばあい、じつさいには行動せず、総評民同指導部をタテマエとホンネの使い分けと非難した人たちが自身も、タテマエとして主張をのべるだけで、左翼反対派の格好をつけて反幹部闘争に利用するにとどまったからではないだろうか。

絶対反対型の抵抗闘争は、労働者側の力がきわめて強い国鉄、郵便などの公労協一部拠点職場、それにとことん追いこまれて非妥協的に抵抗するしかない、民間中小の工場閉鎖や解雇をめぐる争議においてしか、じつさいには通用しなかつた。しかも、今日、そうした労働者側の力が強い公労協職場でさえ、たんなる抵抗のレベルをどうして超えるかという課題に直面しているのであり、また、民間

12] 中小の倒産・工場閉鎖をめぐる争議でもいっ
そう切実にその課題に直面しているといわな
ければならない。

われわれ自身の反合同争の取り組みを振り
返ってみても、しだいに改善されてきたとは
いえ、同じ欠陥につきまといわれてきたことは
否定しようがない。

われわれは、『工場闘争テーゼ』において
熟練の解体、職場再編による労働者の闘争力
の解体、そして資本の支配と搾取の強化、人
間破壊と資本主義的合理化の本質をあげき出
し、反合同争の非和解性を強調した。そして
「合理化に対する改良ではなく、合理化
の直接の担い手であり、またその目的でもあ
る職制体制の麻痺解体に向け」た「職場にお
ける権力闘争」として、行動委員会を指導的
中核とする反合同争の職場闘争を打ち出し
た。

これは、疑いもなく、わが党の工場闘争路
線への転換を不動のものとし、われわれは職
場からの掘り起こしに主力を注ぎ、また力を
職場に蓄積しようとする頑固労働運動派とし
て確立するのに決定的に役立った。しかし、
この路線のもとに工場労働者によって組織さ
れた反合同争は、当初、匿名の単発ゲリラか
孤立した少数による少数との対決に終り、大
衆闘争として発展させることができなかった。
その一、組合機関の軽視を改め、組合と行動
委員会の関係を位置づけなおしてから、また
短直型の職制機構の麻痺解体でなく、資本と
職制の労務政策に対するコントロール、労働
者統制の考え方を発展させることもあって、
ようやく反合同争のいくつかのケースで大衆
的流動化をかけることができるようになってい

た。しかし、なおそれらのばあいにも、力関
係が不利のままに決定的対決に煮つまる傾向
を免れなかった。その背景には、それ自体と
しては正当な、反合同争の非和解性の強調が
一面的に戦術へ短絡され、そのため戦術は硬
直的となり、たまたかのヘゲモニーを失うと
いう事情が横たわっていたといえよう。

二、総評の反合同争の解体

尻ぬけとなった「生向運動」反対

技術革新投資の波はすでに一九五〇年代初
頭鉄鋼業を皮切りに押し寄せはじめていたが
一九五五年、日本生産性本部の設置と生産性
向上運動の開始、それと時を同じくした高度
成長の開始によって、いっきに全産業の大
企業に及んだ。
生産性向上運動とは、生産性本部の設立趣
意書が呼びかけたように、コスト・ダウンに
よって市場を拡大し、雇用を増加し、実質賃
金「生活水準を向上し、もって「労使および
一般消費者の共同の利益を増進する」ことを
めざすものであった。それは、(1)「過渡的な
過剰人員」に対しては配転その他によって失
業防止する、(2)労使協力、(3)成果の労使お
び消費者への公正な配分を三原則として掲げ
た(「第一回生産性連絡会議決定」)。そこ
からもわかるように、その核心は、戦前の合
理化運動同様、新生産方法導入への協力に労
働組合をまきこむ思想運動にあった。
ところが、総評は、アメリカの日本経済支

われわれ自身も反合同争の再生のためにも
つと根本的な理論的洗い直しを要求されてい
る。
そしてそのためには、総評民同指導部の反
合同争指導がたどった軌跡を改めて振り返っ
てみる必要がある。

配強化のためのものとして生産性本部の設置
に反対したものの、生産性向上運動に対して
具体的には、(1)設備近代化をともなわぬ生産
性向上に反対、(2)労働強化のための賃金制度
改善に反対、(3)失業増加を意味する、生産増
をともなわぬ生産性向上に反対、(4)労働組合
の分裂、御用化警戒、を打ち出したにとどま
った。(「生産性増強に対する基本的態度」)
これでは新生産方法導入そのものへの十分
な理論武装を欠いていたというほかない。高
度成長下の技術革新投資は総評が一番力を入
れた反対理由(1)(3)にふれないものとしてす
められたからである。鉄鋼業、化学工業を先

組織綱領草案に欠けていたもの

しかし、一九六〇年までは、組合の力を職
場闘争によって強めていこうとする流れが総
評内部に強力に息づいていた。そうした方向
を文書化したのが炭労や国労の経験にもとづ
いてまとめられた総評組織綱領草案(一九五
八年)であった。この組織綱領草案は、「幹

原型に成長しうるであろう」と大きな位置づ
け、展望を与えた。これは戦後日本労働運動
の最高の到達点を示している。
ただ、これだけすぐれた文書であるのに、
読み返してみると、組織綱領草案が描く職場
は、奇妙なことに静的だ。「職場要求は多種
類にわたる」としている例があげられて
いるが、新鋭機械設備導入にともなう職場そ
のものの根底からの再編、職種・職務の再編
問題がとらえられていない。民間大企業の職
場には技術革新投資とともに嵐のような再編
がすすめられつつあったというのに、である。
当時もっとも先進的なたたかいは展開して
いた三井三池の労働組合は、たんなる職場闘

鉄鋼労連の右旋回

これより先、一九五七年秋、鉄鋼労連の産
別統一闘争は、「第二の炭労にするな」の危
機から固く結束した鉄鋼連盟の前に、賃闘ス
トでゼロ回答を破れず、手痛い敗北を喫した。
とりわけ八幡製鉄労組では、一九五〇年代か
ら執行部選挙をめぐって左右両派のきつ「抗状
態がついており、左派の敗北によって右派
衛が執行部を掌握した。

ただ、それですぐさま八幡製鉄労組、ひい
ては、鉄鋼労連の右旋回が決定的となったわ
けではなかった。社統協に結集する左派は一
年後にはふたたびヘゲモニーを奪回する力を
みせたからである。

13] しかし、左派は敗北からどう反撃体制を
くついでいくかについて確固とした回答
を見出せなかった。当初は作成中の組織綱領

争にとどまらず、会社側とのあいだに長期計
画協定や機械化協定を締結して、会社の投資
計画を軸にした長期戦略にまで発言権を確保
し、労働者統制を及ぼす勢いを示していた。
ただ、三池労組内部においてさえこれらの協
定についての評価は定まっておらず、混乱が
生じていた。そうしたこともあって、組織綱
領草案はなお新鋭機械設備導入をめぐる労資
の核心の争点に十分回答を与えるものとなっ
ていなかったわけである。
しかも、この組織綱領草案は、周知のごと
く、三池大争議の敗北を機に、その貴重な問
題意識ともども採択されることなく葬られて
しまうことになった。

草案に影響を受けて職場闘争に活路を見出そ
うとする方向がもさくされた。しかし、炭労
などとはちがって、オートメ化によって職場
が一変しつつある鉄鋼業の職場状況に即して
職場闘争をベースに機械導入にともなう諸問
題とどう取り組むかの具体的イメージを出しき
れなかったといえる。こうした左派指導部の
麻痺の中で、職場労働者の中に何をやって
ダメではないか、という気分が沈滞していっ
た。

六〇年から宮田派がはつきりした多数派と
して地歩を固めることになった。かれはかれ
なりに職場の意見の吸いあげをはかり、作業
長非組合員化と引きかえに職場生産問題につ
いて工場レベルの協議機関をつくることを認
めさせた。しかし合理化については成果還元
で対処する(減員には手当、配転には減収補
償)方向を強めていったのである。

QCサークル活動

このように労働者側は技術革新投資がもた
らす合理化に対して、適切な対処をおこなう
ことができなかった。そしてその合理化その
ものによって、たまたかおうとした左派はつぎ
つぎに弱体化され、指導的地位を明け渡さな
くてはならなかった。

こうした状況を尻目に、一九六〇年代に入
って資本家側はさらに、いわば生産性向上運
動の国産化の一步をすすめることになった。
それがQCサークル活動(一九六二年)であ
る。

QCそのものは製品の品質管理を意味する
が、日本的品質管理は、「経営の一つの思想
革命」として構想され、品質向上の保証を検
査重点から工程管理重点へ、さらに新製品開
発重点へ移し、したがって(1)全社的品質管理
すなわち全員参加の品質管理として、(2)「教
育に始まって教育に終る」ものとして、(3)各
層の「自主的なQCサークル活動として、(4)
統計的手段を利用して展開された。

この日本の品質管理の成功は、やがて一九
七〇年代に入ってから日本の重化学工業製品
に価格競争力に加えて品質上の優位まで与え
ることになるが、いまここで重要なのはその
こと自身ではなく、それを達成した方法の持

頭とする新鋭機械設備の導入は、これまでの
熟練工の熟練の大きな部分を無用にし、かれ
らを中心とした職場組織を解体再編した。そ
してそれをおして労働者の闘争力の弱体化
職制支配の強化が実現されていた。
総評傘下の労働組合は、こうした技術革新
投資に対して有効に対処できなかった。タテ
マエとして資本主義的合理化反対を謳いなが
ら、現実につきからつきへと打ち出されてく
る新鋭機械設備導入に対して、それがもたら
すはずの具体的な諸変化をめぐって具体的に
争うことができなかった。大多数のばあい、
タテマエとしての反対が会社側によって拒否
され押し切られると、あとはせいぜい配転な
どについての個別的不満を取り上げて交渉す
るていどにとどまった。そしてタテマエをじ
つさい押しとおそうとする迫力を持っていた
王子製紙労組のばあいには、一九五八年、一
二日連続提案案に対する組合側の全面拒否
が、ただちに会社側の協約放棄、ユニオン・
ショップ制廃止という決定的対決を呼び、つ
いに百日余の無期限ストのちに屈服を余儀
なくされたのである。

部闘争から大衆闘争へ」の取り組みが総評た
ものであった。

それは、組合の活力の源泉として職場闘争
と職場組織に注目し、職場闘争の主要な目的
の一つを「職制支配の排除」に置いた。さら
に「抵抗から職場の主人公へ」のたたかい
の中で築きあげられるであろう職場組織と活
動家集団と各級機関の運営は、階級解放を生
産点で支える社会主義への下部構造の日本の

つ意味である。

嵐のような技術革新投資による労働と職場
の再編は、じつは資本にとって結構づくめで
はなく、その進行とともにさまざまな問題を
引き起こし、拡大していった。単調な、しか
し責任が重くて神経的にまいってしまふ「装
置従属型」の監視労働、人間疎外、職場の孤
独、働き甲斐、生き甲斐の喪失、他方での使
に捨てられる、定着性のない単純労働者群、
などなど。それに私生活型民主主義の普及も
あって会社帰属意識も目立って落ち出した。
全社的品質管理を、教高を重視しつつ「自主
的なサークル活動として展開する日本の品質
管理とは、まさにこうした弊害に対する資本
の側からの回答なのだ。資本製の「労働者自
主管理」!!

「日本の経営」は資本自身がこうしたいニ
シアティブをとることで、資本の工場専制を
一定ていど緩和し、労働者を運命共同体に統
合することに相当して成功したわけである。
この成功は、総評民同の反合同争が民間大
企業でまったくくきづまり、解体したことを
意味するだけではない。共産党の選挙指向は
論外だが、構造改革派の「政転闘争」も社会
主義協会の「長期抵抗統一戦線」も、一九六
〇年代に 破産した民間に代って回答を出す
ことができないできたことを意味している

三、労働者統制型の反合同争

このようにふり返ってみるなら、これまで
に果されることになった課題に応えること
のできる新しい型の反合同争の定式化の必要
とありわけそれを新鋭機械導入合理化に即して

14] 具体化するの必要が浮かびあがってくる。絶対反対型抵抗闘争がこの必要に応えることのできないのは、最初にみたとおりである。それは総評民同初期の経験のレベルを越えるものではないといえよう。

この必要に応えることのできるのは、労働者統制型の反合闘争である。

ただ労働者統制型の反合闘争はなにもモダンな輸入品というわけではない。それは、三井三池労組をはじめ強力な労働組合が、これまで「生産の主動権」とか「職場の主人公」とかのスローガンのもとに相当のところまで実践してきたことである。ただ、それが総評民同によってもまたその批判者たちによっても十分に理論的に定式化されず、また当該の組合活動家たちによってあるていど定式化されたばかりにも、それら戦闘的拠点がつぶされたあと忘れ去られてしまったのである。われわれは、外国の労働者のすんだ経験からも学びつつ、ぜひともこれらの過去の貴重な経験を掘り起こし、よみがえらせなければならぬ。

合理化アセスメント

新鋭機械設備導入に即して労働者統制型反合闘争のイロハを要約してみよう。

なぜ、なにに反対するか？
労働者統制型反合闘争は、それが自然環境破壊をもたらすものでないかぎり、機械導入そのもの、そしてそれによって当然可能となる労働生産性上昇そのものに反対するものではない。資本主義的合理化、すなわち資本による新機械導入に対して、それが労働者の上

にもたらすさまざまな好ましくない諸結果のゆえに反対する。

この点では基本的にじゅうらいと変らない。しかし、労働者統制型反合闘争は、適切なたたかいを組む前提として、資本主義的合理化がもたらす好ましくない諸結果をこれまでよりずっと正確に、しかも個々の例ごとにまえてもって具体的に突きとめることを要求する。

理論的には、資本による新鋭機械導入は、中核労働者のこれまでの熟練を多かれ少なかれ無用にし、かれらを中心とした職場組織を解体再編する。労働内容からの解放、すなわち単調な、しかし責任の重い監視労働や単調

たんなる拒否でなく対案を

新鋭機械導入がもたらす諸結果を具体的に予測できるていどに応じて、受動的なたんなる拒否ではなく、具体的に労働者にとって好ましくない諸結果をめぐって対案を出して争う攻撃的なたたかいが可能になる。

労働者にとって好ましくない諸結果があらかじめ特定できれば、それを一つ一つ取り消させる、すなわち資本主義的合理化の階級的意図を一つ一つつぶす、粘り強い交渉——説得力をもち、労働者の抵抗の決意を背景とした——を展開することが可能である。(1)解雇を許さない、というのは第一の課題であり、それはスタグフレーション下で重要性を増すだろう。しかし、これだけでは決定的に不十分だ。(2)労働と職場組織の再編、およびそれともなう配転をどう規制していくかが核心の課題である。要らなくなった高年の熟練工を草取

で使い捨てな組立労働などへの特化がこれにもなつてすむ。中核労働者に体现されていた労働者の闘争力が解体され、職制支配が強化される。そして労働者の人間的誇りがすり減らされてしまう。そうした諸結果を個々の事例に即してまえてもって具体的に予測しなければならぬ。組合あるいはその活動家グループが合理化アセスメントをやるといふことだ。そのためには、業界の技術状況について活動家が勉強しなければならず、それを助ける大学教員その他の専門家グループとの結びつきが必要になる。

りなどにまわす極端なケースはもちろんのこと、労働の無内容化や新しい労災・職業病の原因になるおそれのある事項が一つ一つチェックされなくてはならない。配転について本人の同意を前提とすることはいうまでもないが、それだけではなく、精神労働と肉体労働のいっそうの分離をくいどめる対案が必要だろう。

(3)そのためには、能率主義的にでなく希望者が全員参加できる平等な職業訓練を導入することが有効である。(4)さらに、労働者側が十分に強いばあいには、労働の単純化や強化をもたらす自分で自分の首を締めることのような注意しながら、労働者側から技術上の改善を提案する活動——いわば対抗的QC活動も必要不可欠となつてこよう。

攻撃的であると同時に柔軟に

労働者統制型反合闘争は、絶対反対型反合

闘争と異なり、このように受け身でなく、労働者が主導権を握って攻撃的なたたかいは展開しようとする。だがそうであるからこそ、絶対反対型反合闘争のように受動的に不利な決戦に追いこまれることを回避し、状況と力関係に応じた柔軟なたたかいを組む。

労働者に好ましくない諸結果に対しては抵抗するかまへ、決意があくまでベースだが、局面によっては、抵抗し相手の勝利を制約しながら後退して收拾することもできなければならない。相手が企業の存亡を賭けて導入しようとする新鋭機械設備、例えばロボット、コンピュータ・システムに対して単純に阻止を叫んで、タテマエどおりに対応すれば、いや応なしに決戦に追い込まれよう。中堅、中小企業のばあいには、企業基盤が弱いだけにはほいつでもそうなるだろう。そうした決戦はよくて共倒れだ。これまで新鋭機械導入合理化にしばって話をすすめてきたが、このことはより広く資本主義的合理化全般に当てはまる。

時によれば柔軟な後退戦も組みながら、そのなかでも資本の合理化効果をできるだけ規制し、労働者の団結に必要なものだけできるだけ温存する。そしてふたたびその新鋭設備導入にもなつて生ずる具体的問題を一つ一つ取りあげながら、生産現場への労働者のコントロールを強め、職制の支配を弱めていくことに再着手する。

このような粘り強い労働者統制型の反合闘争を根づかせることこそ、反合闘争を再生するカギである。

《アジアへの視点》

「中進国」の未来はバラ色か

「自立」か、国際的分業構造への隷属か

荒川 治

はじめに

中国のプロレタリア文化大革命、インドシナの抗米人民戦争——さまざまな矛盾や限界をはらみながらも、一九六〇年代末から七〇年代にかけてのアジアは、世界革命の最大の震源地であり、また橋頭堡でもあった。八〇年代の今日、時代はひとつの大きな曲り角をまわり終えたと見える。中国にせよ、インドシナにせよ大陸部アジアの社会主義諸国の存在が、周辺諸国の解放運動の発展に対してもつ革命的インパクトは、過去十年間に大きく後退した、と言わざるをえない。中ソ対立、米中および日中の接近による冷戦体制——

も意味したのである。中国におけるプロ文革の終結と清算、中越対立の激化といった事態がこの過程に拍車をかけたことは言うまでもない。かくして、ポスト・ベトナム、ポスト冷戦体制期の第一ラウンドにおける政治的攻防は帝国主義ブルジョアジーの側にとって有利な形で展開してきたように見える。では、この間、非社会主義圏アジア諸国では何が起こっ

たのか？ その歴史的展開の筋道と、将来展望はどう読みとられるべきなのか？ これは日本と労働者・人民にとっても第一級の関心事である。なぜなら戦後の階級闘争史を少しでも振りかえってみれば明らかのように、日本の労働者・人民の闘争、ブルジョアジーとの階級関係もまた、(直接には意識されなかつた場合も含めて) つねに近隣アジア諸国の状況と連動して展開されてきたからである。

表 1978年のGNPと成長率

国名	GNP (100万ドル)	1人あたりGNP (ドル)	GNP成長率 (%)
韓国	42,460	1,160	9.8
台湾	23,930	1,400	7.6
香港	14,050	3,040	7.9
シンガポール	23,250	510	6.5
フィリピン	48,820	360	7.6
インドネシア	7,690	3,260	8.3
タイ	14,540	1,090	7.7
マレーシア	21,790	490	6.9
インドネシア	836,160	7,330	4.6

前二大陣営対立の構図の崩壊は、「共産主義のドミノ倒しの進出」に対するブルジョアジーの恐怖をとり除いたが、それは同時に、社会主義諸国を直接の後背地とする五〇—六〇年代アジアに固有なタイプの革命運動の衰退を

アジアの経済成長と「中進国」論

経済の側面に限って過去十年余の非社会主義圏の近隣アジア諸国の動きをとらえてみると、ただちに目につくのは、いずれも相当急速な経済成長をこの間に達したという事実である。例えば一九七〇—七五年の間の韓国、

台湾等の年平均GNP成長率は八〜九%、同期間の先進諸国の成長率平均(三%強)をいずれも大きく上まわった。また一九七八年の統計で見ても、表に見るように、これら諸国の成長率は依然高水準を維持している(八〇年以降については後述)。また、一人あたり国民所得で見ても、香港、シンガポールの二国はこの年すでに三〇〇〇ドル以上の水準に達し、韓国、台湾、マレーシアの三国は一〇〇〇ドルの水準を越えている。フィリピン、インドネシア、タイの三国はなお五〇〇ドル

前後ないしそれ以下の位置にあるが、それでも、同じ年のベトナムの一人あたりGNP推定値一七〇ドルや封鎖経済体制をとるビルマの一人あたりGNP推定値一五〇ドルをはるかに上回っており、中国の一人あたりGNP推定値四六〇ドルとほぼ肩を並べている。

もちろん、GNPや成長率の数値が社会・経済の実態の全てを語っているわけではないにしても、この間にこれらの国々では、経済成長に伴う社会の変化がかなり急ピッチで進んだ、と推論するのが自然であろう。そこで問題は、こうした経済成長の原因と意義をどうとらえるかである。この問題に関連して、ここ数年論壇をにぎわしている議論のひとつ

16] 韓国、台湾、香港、シンガポール等の経済成長の意義を重視し、これら後進国経済開発のモデル・ケースとして賞讃する議論がある(英語では「中進国」と言わずに、Newly Industrialized Countries つづめてNICsと呼ぶことが多い)。「中進国」論をどう評価するかは、我々にとっても他人ごとではない。なぜなら、「中進国」論の妥当性をその政策論的帰結まで含めて承認すること承認するならば、韓国、台湾等の国々の社会体制を第三世界あるいはアジア諸国にとって模範的な体制として賞讃するところまで行きつきかねないから

である。さりとて、こうした議論の背景となつて非社会主義圏アジアの経済発展の事実そのもので否定してしまえば、実践的にも現実から遊離してしまうことになる。では、我々はどういう観点から問題を捉えればよいのか。まず、「中進国」論そのものの主張・論点を理解し、次いでその問題点にメスを入れていくことにしよう(以下、中進国」論の論点整理にあたっては、渡辺利夫『アジア中進国の挑戦』日経新書、を参考にした)。

「中進国」論の論点

「中進国」論は、先進国から後進国への「工業化」と「経済成長」の波及・伝播の過程として近・現代の世界の流れをとらえ、この流れの中に「中進国」や「低開発国」を位置づけ、論じようとする。「工業化」と「経済成長」を体制を越えた普遍的価値としてとらえ、その世界的未来についてきわめてオプティミスティックな立場をとる点で、それはまぎれもなく、六〇年代に一世を風びたポストウルフの「成長史観」や「近代化論」の系譜をひくものである。だが、その議論の組み立ては、いくつかの新しい要素をとりこむことによって成立している。

後進国が先進国の経験を踏襲し、同じ経路をたどって後を追っていくことが「経済発展」の常道であると六〇年代の「近代化論」が主張したのに対して、今日の「中進国」論者は

むしろ世界史の不均等発展を重視し、「後進性の優位」を強調することから議論を出發させる。ここでひき合いに出されるのは、かつて同様の観点から、ヨーロッパ世界の中での周辺に位置するドイツやロシアの工業化過程を論じたガーシエンクロンである。だがもちろん、「不均等発展」と「後進性の優位」一般から直ちに、今日のアジア「中進国」の経済発展を説明することはできない。そこでさらに、「中進国」論者が援用するのは、「プロダクト・サイクル」論とそれにもとづく国際間技術移転論である。「プロダクト・サイクル」論とは、簡単に言えばこういうことである。ある産業分野(例えばエレクトロニクス産業)での新技術による新商品が最先進国(例えばアメリカ)で開発されたとする。当初は、この新商品の生産に国際的比較優位をもつのは、この最先進国またはこれに類する若干の先進国(例えばEC、日本)である。だが、やがて大量生産の体制が確立し技術が標準化してくと、後進国も容易にその商品の生産を行

えるようになり、ついには、逆に後進国の方が比較優位をもつようになる。なぜなら、商品のライフ・サイクルのこの段階(成熟期)においては、低賃金の未熟練・半熟練労働者の存在こそが、その生産の比較優位を決定する最も重要な要素になってくるからである。こうして、ある時期を経過すると、先進国で開発された生産技術の後進国への移転が続々と生じ、移転先の国では「導入技術」による工業化が急速に進むことになる。ただし、この場合、たんに遊休労働力が豊富に存在するといっただけでは、「後進性の優位」を十分に発揮できない。標準化された技術を習得するのに必要な、一定程度の教育・訓練を受けた労働力の存在と、すぐれた企業経営能力の存在が不可欠の前提となる。こうした主体的条件を備えていたからこそ、韓国、台湾等は、飛躍的経済発展を遂げたのだ、と「中進国」論者は強調する。

さて、日本における「中進国」論は、こうした経済成長論の命題だけではなく、日本の対アジア経済政策に関する実践的提言と不可分に結びついた形で展開されている点に、我々は注意する必要がある。簡単に言えば、それは、近隣のアジア「中進国」群(準「中進国」たるASEAN諸国を含む)における工業化」と「経済成長」の趨勢を積極的に受け入れ、投資・技術移転を今以上に積極化させると同時に、いくつかの工業部門をこれらの国々に譲り渡して(国際的産業調整、緊密な分業圏・通商圏をこれらの国々との間に作りだせという提言である。ここに至って「中進国」論は、新版「大東亜共栄圏」を連想させる日本ブルジョアジーの対外政策論と

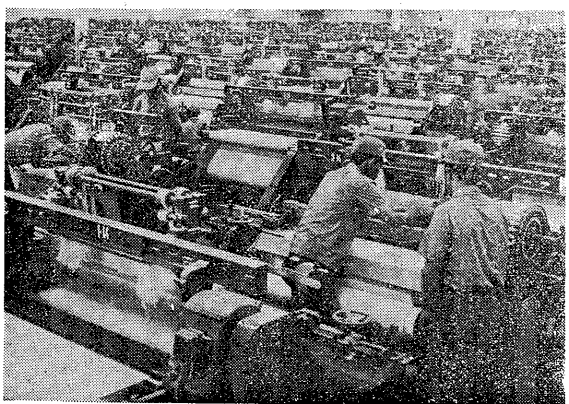
ポイントを指摘しておくことにする。

「中進国」の矛盾と我々の視点

「中進国」工業化の主役はいったい誰であろうか。確かに生産過程の現場でそれを担う実体はその国の労働者である。経営・管理スタッフの相当部分もその国の人間によって担われるであろうし、国家もまた、さまざまな形でその企業の保護・育成に手を貸しているに違いない。だが、そうした個々の実体的契機がどうであれ、それらを統合・支配する資本こそが「中進国」工業化の真の主役であることを忘れてはならない。そして、多くの場合、それは外国資本または外国資本と現地資

本との合弁資本なのである。「導入技術」と言えばもっともらしいが、実態は、同じ資本の支配下にある国際的企業内部での生産過程の移転、つまり、広い意味での企業内分業の拡大・再編成に過ぎないのがぶつうである。事実、技術移転による工業化の推進主体が主として外国民間企業であることは、「中進国」論者自身も積極的に承認している。だが問題は、それがもたらす国際的分業構造の性格である。自動車産業を例にとるならば、アメリカのGMやフォード、日本のトヨタや日産が全世界に系列企業をもち、自動車の現地生産を行っていることは誰でも知っている。だがぶつうそれは、技術的に軽度の部品生産や完成品のノックダウン生産の域を出るものではない。自動車産業における技術の精髓とも言わべきエンジンの生産、その技術は決して後進国には移転されていない。資本による支配の要であり、最も利潤の高い技術・工程はつねに先進国企業の掌中に握られている。つまり、「導入技術」による工業化の進展とは、先進国資本によって展開される垂直的国際分業体制への統合の進展にほかならず、そういう意味での対外従属の深化の過程にほかならないのである。

対外従属の深化を最もよく象徴しているのは、「中進国」の国際収支構造の経年変化である。韓国をはじめ「中進国」の経済成長が極端な輸出指向工業化を軸として進められたことは、これまた、「中進国」論者自身が積極的に認めている点である。先進国資本の国際分業体制の一環として「中進国」工業化が進められてきた以上、それは当然すぎるほど当然である。だがそれにしても、今日の「中進国」の貿易依存度(貿易総額の対GNP比率)の高さ(韓国で九〇パーセント前後、シンガポールの場合なんと三〇〇パーセント以上)は、世界資本主義の歴史に類例を見ぬほど異常なものである。このことひとつをとってみても、「中進国」の経済成長を、主として国内市場に依存して達成されたかつての日本の高度成長と同列に論じることができないことは明白である。アジア「中進国」は日本の後を追って「自立」の道を歩んでいく、などと性急に結論することは、とうていできないのだ。何よりも、工業化による輸出の急増は、それじたい先進国資本による工業の生産物にほかならない素材輸入の急増を伴っている、という事実を見落としてはならない。そしてしばしば、輸入の増大は、石油輸入額の増加ともあいまって、輸出の増大を上回るテンポで進むことになる。事実、第二次オイル・ショック以前の一九七七年の統計で見ても、韓国、台湾、香港、ASEAN五か国のうち貿易収支の黒字を記録しているのは、台湾と石油等の資源をもつインドネシア、マレーシアの計三か国に過ぎない(他の国々の貿易赤字の元凶は、何よりも対日貿易の恒常的赤字である)。この貿易収支の赤字は、資本・サービス収支の赤字で補てんする以外にない。資本収支の赤字とは、国外からの借入金を増加を意味する。サービス収支の赤字を稼ぎ出すのは、観光収入と労働力輸出(出稼ぎ)である。アジア諸国の経済成長は、一方では国家的負債の増大を、他方では外資稼ぎのための対先進国向けサービス(女性による特殊なサービス)の国内外での販売を、重要な構成部分として含む)の増大を、同じメダルの裏側



日本からの資本・技術の導入の下で生産を行うアジアの工場

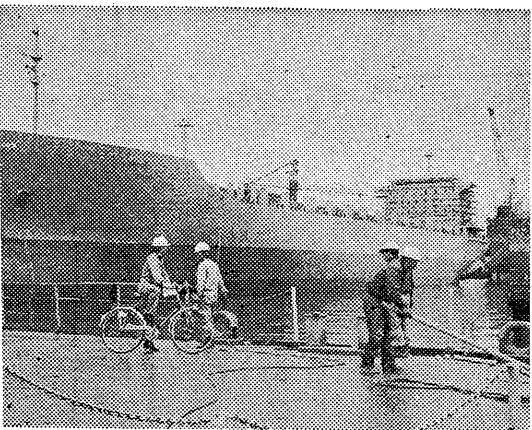
完全に合流、一体化する。一昔前(日中国交回復以前)に語られた「日韓台運命共同体」論、今日しきりに唱えられる「環太平洋経済圏」構想こそ、まぎれもないその実態なのである。

こうして、「中進国」論が、現代日本帝国主義の対外戦略の理論的基礎づけの一環として展開されていることは、明らかである。では、この議論が意識的、無意識的に見落としている点、「中進国」経済発展の矛盾と弱点はどこに求められるであろうか。この点について具体的な見通しを立てることは、我々にとって重要な課題である。なぜなら、それは日本資本主義の対外戦略の「弱環」をつかみ出すことに通じるからだ。以下、今後議論を深めるための手がかりとして、いくつかの

で進行させているのだ。

こうした点を踏まえただけでも、アジア諸国の「中進国」的経済成長がはらむ構造的問題は明らかであろう。だが、指摘すべき問題はこれにとどまらない。詳細は別の機会に譲るとしても、さしあたり次の二点を指摘しておく必要がある。

- ① 韓国、台湾のように分裂国家の一方における輸出志向工業化の推進は、それ自体、民族統一の理念と方向に敵対する性格をもっている。
- ② 「経済成長」の進展は、各国内における地域間、階層間の所得格差を拡大したばかりか、国内における成長部門の伝播・交替という良い意味での不均等発展のダイナミックなメカニズムの作動を阻止している傾向が見られる。



韓国の現代造船蔚山工場

いづれにせよ、我々に問われているのは、ブルジョア的「中進国」論がふりまく幻影にまどわされることなく、アジア諸国の現実の経済変動と社会変化を正しく認識することである。とりわけ注目しなければならないのは、①第二次オイル・ショック以降に諸国の「経済成長」の先行き、②至んだ経済発展がもたらした国内的諸矛盾の特質とその展開過程、③工業化に伴う工業労働者の形成と労働運動の展開過程、の三点であろう。これらの視点からアジア情勢の紹介と分析に我々は力を注いでいく予定である。

自主管理
文献解説

E・メール著

「自主管理への道」

総合労働研究所

現代革命を志向する多くの労働者・人民の間において、「自主管理社会主義」の思想とその運動は、大きなうねりとなっている。この労働者自主管理の思想と運動は、資本主義に対する労働者の闘いの歴史と同様長い歴史をもっている。だがわれわれがいま、その中に身を投じている労働者自主管理運動は、こうした歴史の流れを引きつぎながらも、一九六八年のフランス五月革命、八〇年夏〜八一年を通してのポーランドの闘い等々にみられるように、まったく新しい希望の光に照らされ登場してきたものである。

その、正当にも現代社会を「危機の社会」としてとらえる。そして自主管理闘争を、そうした社会が生まだしている諸問題（人間労働の搾取、支配、疎外等）にとりくみながら、集団闘争によって、今日と明日を結ぶ行動として描きだす。

本書はこうした自主管理の闘いを、その最前線において担ってきたフランスの労働組合——CFDT（フランス社会民主労働総同盟 書記長・エドモン・メールの「自主管理への道」と、CFDTによる「自主管理社会主義をめざして」という二つの論文を収録している。

つづけて、労働者自主管理の思想がブルードンの思想、パリ・コミューン、アマリアン憲章等の流れに引きつがれながら、さらにそれが「労働者の権力」——「民衆的大衆運動」としての革命労働者評議会という流れを生みだしていること、しかしソ連の現実を、それらの流れとはちがったやり方に到達していることを鋭く指摘する。

ここでE・メールのいいたいことは、まず第一にCFDTの運動が、このような歴史の流れを、とくに独創的なフランスのそれを引きつぎながら、同時にそれが現在の「われわれ自身の経験」から生まれているということである。

そして第二に、そうした運動が実現する目標をソ連型社会主義とは違ったものとして描きだすことである。「労働とその果実の主人公は、労働者たちである。」「自主管

理社会主義社会においては——作業場から企業全体における段階において、企業の責任者を選ぶ。」「集団的に労働組織、労働条件を決定する。」「民主的計画組織において、製造、投資配分、報酬配分に関する企業政策を定義づける。」「これらを実行するのは労働者たちだけである、というのがそれである。

これらの行動とプログラム、そのいずれにもわたって強調されているのは、その主体が「集団的労働者」であることだ。

以下の運動の具体的内容、その社会主義像等の叙述については、本書に直接あたって、読者自身が吟味していただきたい。

(二)

ここでもう一つの論文「自主管理社会主義を目指して」についてふれたい。

「われわれにとつて自主管理とは、社会主義に基づくものでしかありえない」という発言にはじまるその論調は、第一論文とくらべ、よりスッキリとしたトーンをもっている。

すなわちまず「ソビエト社会主義を、『基礎が社会主義的になっていない』社会としてきびしく批判し、CFDTの社会主義への闘争を「二つの要求活動を通じて自己の責任の必要性をはっきり認識させていく」方法——すなわち「生活、労働条件の改善のため、および力関係の修正のた

めの日常の闘争」の発展線上に展開されるべきものとして描きだす。「この大衆闘争においては労働者自身が主役となり、発言権をもち、各種の責任を果し、同時に集団活動の豊かな創造力、解放力とともに、各種の困難をも経験する」ことの必要性を説く姿勢は、われわれの実感と深く共鳴するものだ。

ただそうした立場から、①ソビエトの経験をもそも「理想主義的メカニズムで」、すでにその中に「別の変革の種を内蔵していた」が、それはその後の事実によって裏切られたということをふまえ、その変革のテンポと、それぞれの分野とのくみあわせの問題を提起している点、②あるいは「マルクスおよびエンゲルスは、発展度がある領域に達し、意識がある程度に達すれば、労働者階級の党は、労働者階級そのもの、つまりプロレタリアートの直接運動そのもの」となりうるという「という角度から、レーニンの組織論を批判し、革命期の『労働者委員会』の流れを主体としてとらえるなど、ずっしりとした問題提起があることを、われわれは受けとめなければならぬ。その他（情報）の発展とそれの社会主義論へのとりこみ、自主管理と計画経済等についても積極的な提言がみられる。これらの問題提起を受けとめる形での読者会等を計画してみてもどうだろうか。

ひらおか ひとし

(一)

第一の論文は、ややその分析に甘さがある

GARDE

編集 共産主義者党中央委員会編集局

発行人 高橋一雄

発行所 前衛社 ☎ 982-1548

東京都豊島区池袋1-507

第二住吉荘 振替東京5-44589

購読料 2800円 (年間〒共)

3200円 (密封・年間)

定 価 200 円